

大地がひとを強くする。



高品質てん菜づくり講習会

# てん菜をめぐる情勢について



令和8年2月5日  
北海道農業協同組合中央会

## 目 次

- I. 令和7年産てん菜の生産状況等
- II. 糖価調整制度の仕組みと現状
- III. 生産者収入の仕組みと令和7年産収入見込み
- IV. 令和7年度てん菜対策に係る運動結果
- V. 令和8年産てん菜生産に向けて

## I. 令和7年産てん菜の生産状況等

II. 糖価調整制度の仕組みと現状

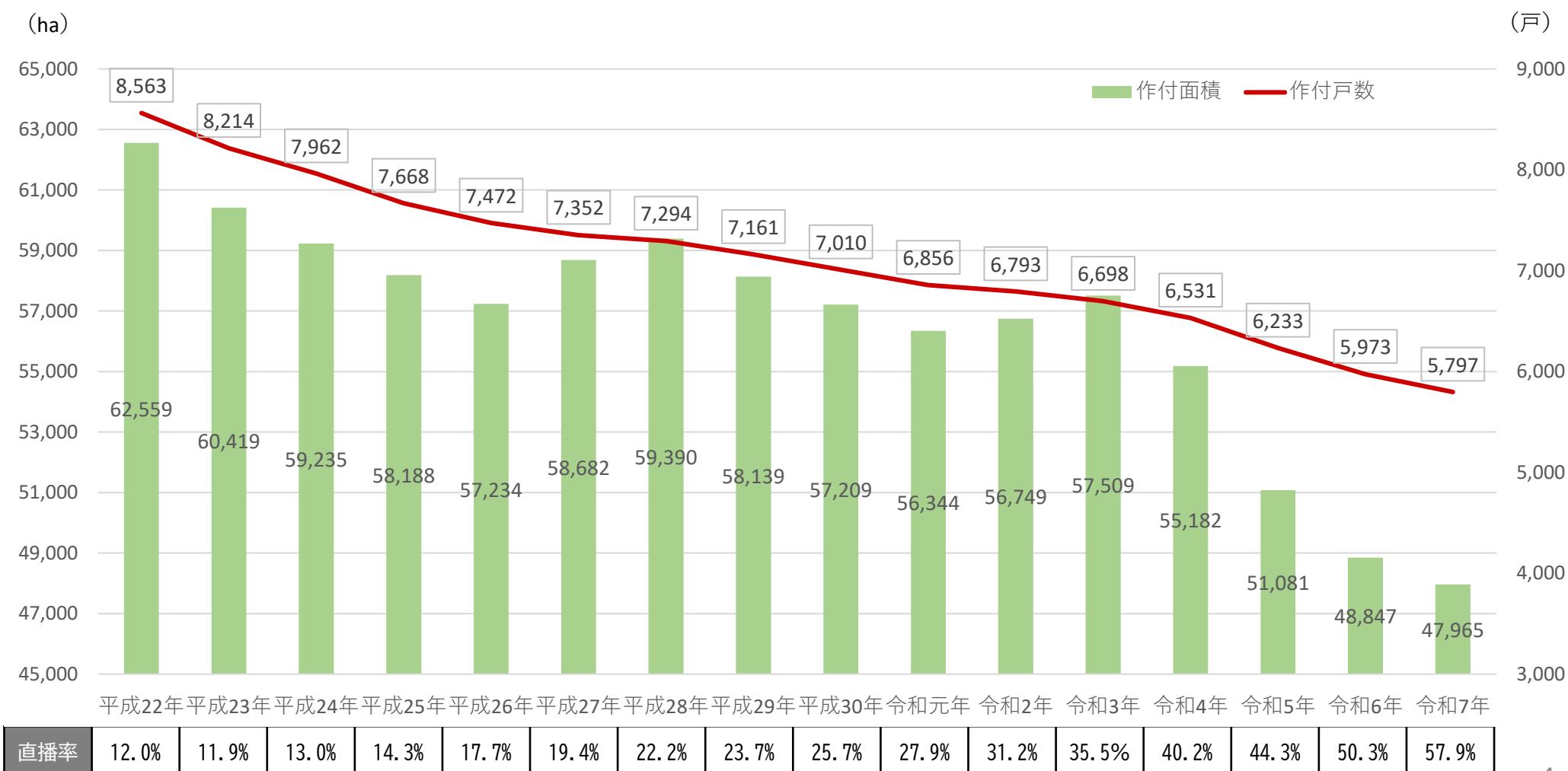
III. 生産者収入の仕組みと令和7年産収入見込み

IV. 令和7年度てん菜対策に係る運動結果

V. 令和8年産てん菜生産に向けて

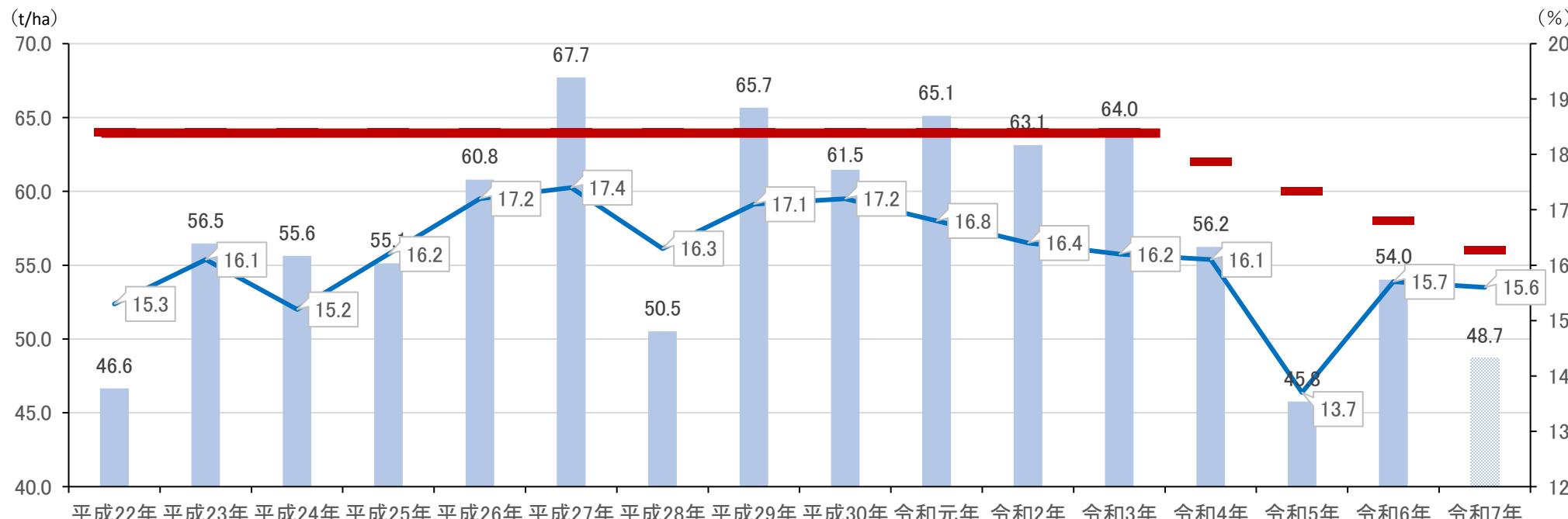
# 1. 令和7年産てん菜作付面積・戸数

- 令和7年産てん菜の作付は、前年比▲881haの47,965haとなり、直近3カ年で7,200ha以上の作付面積が減少している。
- 令和7年産の耕作者数は、前年比▲176戸減の5,797戸となった。
- てん菜全体の作付に占める直播の割合は、令和7年産で57.9%まで上昇した。



## 2. 令和7年産てん菜の単収・糖分・産糖量見込み

- 令和7年産てん菜の単収は、高温・干ばつの影響を受けつつ66.6トン/haとなった。近年は、生産性の向上により、単収が60トンを超える年が続いている。
- 一方、令和7年産の糖分は15.6%、産糖量も48.7万トンの見込みとなっており、近年、高温の影響による糖分低下が続いている。



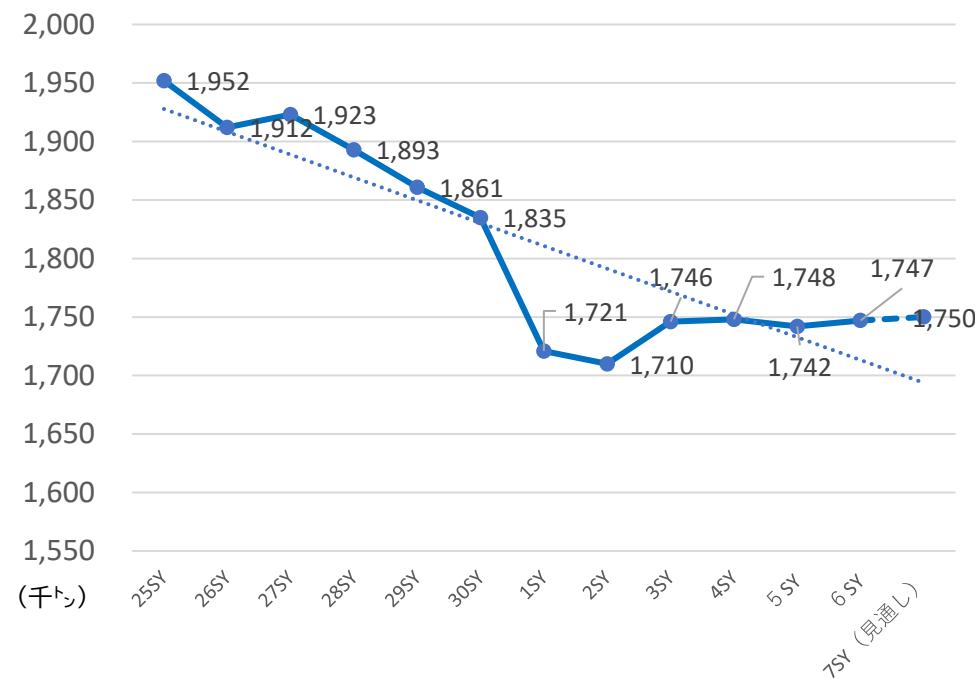
	産糖量(左目盛)												糖分				交付対象数量			
交付対象数量 (t)	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000	620,000 (+20,000)	600,000 (+20,000)	580,000 (+20,000)	560,000 (+10,000)				
産糖量 (t)	466,488	564,670	556,298	551,340	607,976	677,222	505,193	651,155	614,718	651,655	631,241	639,985	562,341	457,537	540,250	487,000				
単収 (t/ha)	49.4	58.7	63.4	59.0	62.3	66.9	53.7	67.1	63.1	70.7	68.9	70.6	64.2	66.6	71.3	66.6				
糖分 (%)	15.3	16.1	15.2	16.2	17.2	17.4	16.3	17.1	17.2	16.8	16.4	16.2	16.1	13.7	15.7	15.6				

※令和7年の産糖量は見込み。

### 3. 分蜜糖の消費動向とてん菜糖業期末在庫の推移

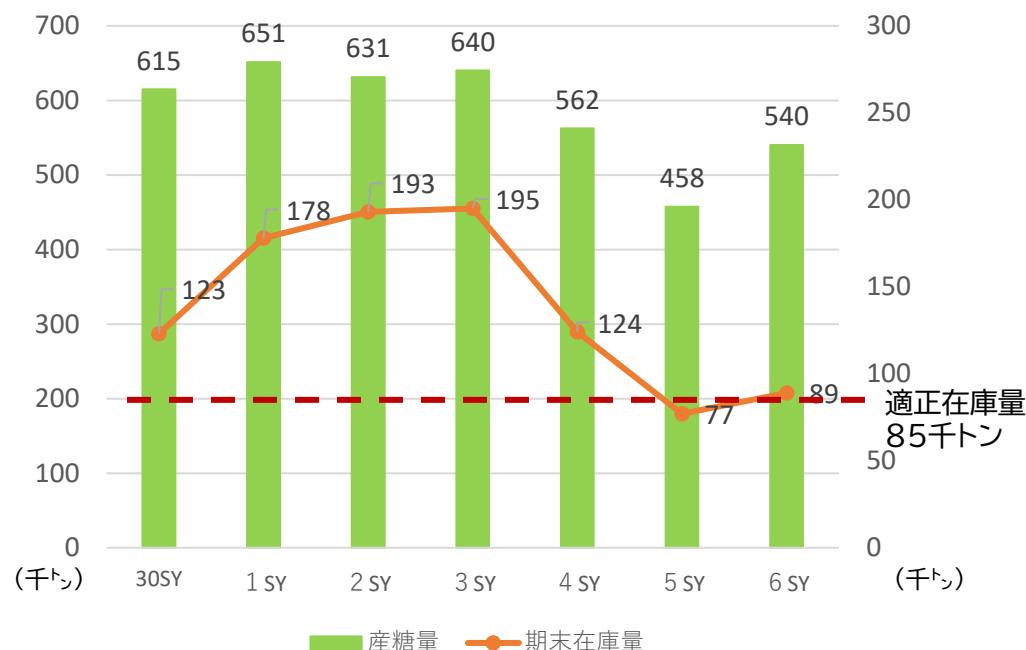
- 分蜜糖の消費量は、コロナ禍で大幅な減少となって以降はおおむね横ばいで推移しており、令和7砂糖年度(SY)も175万トン程度の見込みとなっている。
- てん菜糖の期末在庫量は、てん菜糖の好調な生産と分蜜糖消費量の減少が重なり一時20万トンに迫る水準になったが、現在は適正在庫(8.5万トン)水準となっている。

#### 分蜜糖の消費動向



※農林水産省資料をもとに、中央会作成

#### てん菜糖の産糖量・期末在庫の推移



※農林水産省資料をもとに、中央会作成

I. 令和7年産てん菜の生産状況等

II. 糖価調整制度の仕組みと現状

III. 生産者収入の仕組みと令和7年産収入見込み

IV. 令和7年度てん菜対策に係る運動結果

V. 令和8年産てん菜生産に向けて

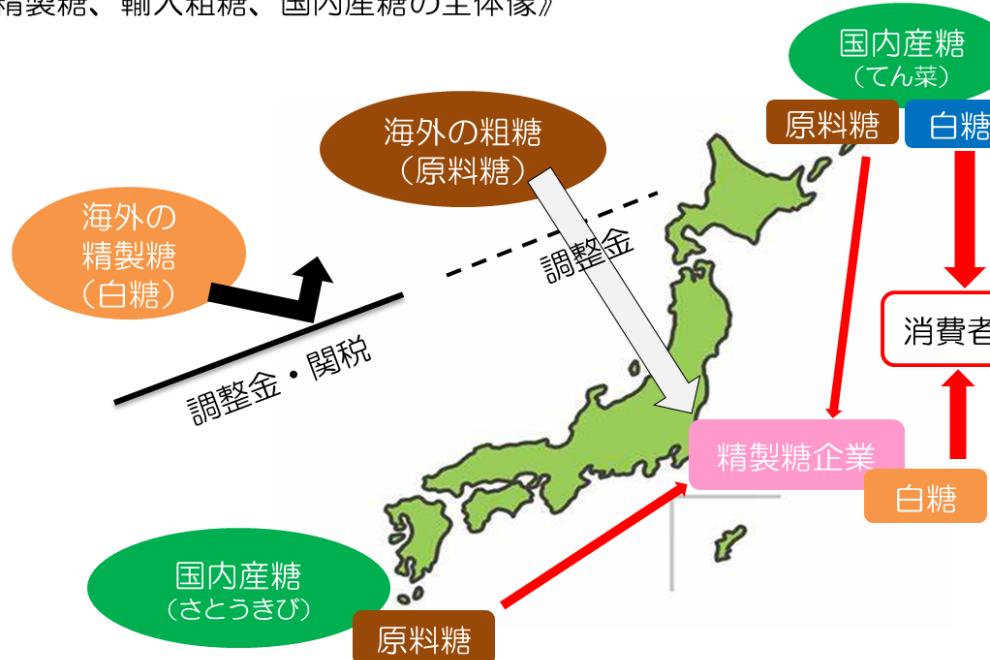
# 1. 糖価調整制度の概要

- 国内産糖は、「糖価調整制度」によって生産振興が図られている。
- 海外からの精製糖は高い水準の国境措置を通じて輸入を阻止し、沖縄・鹿児島・北海道の甘味資源作物や、これを原料とする国内産糖の製造事業、国内産糖と輸入粗糖を原料とする精製糖製造事業が成り立つようすることで、砂糖の安定供給を確保している。

根拠法

砂糖およびでん粉の価格調整に関する法律

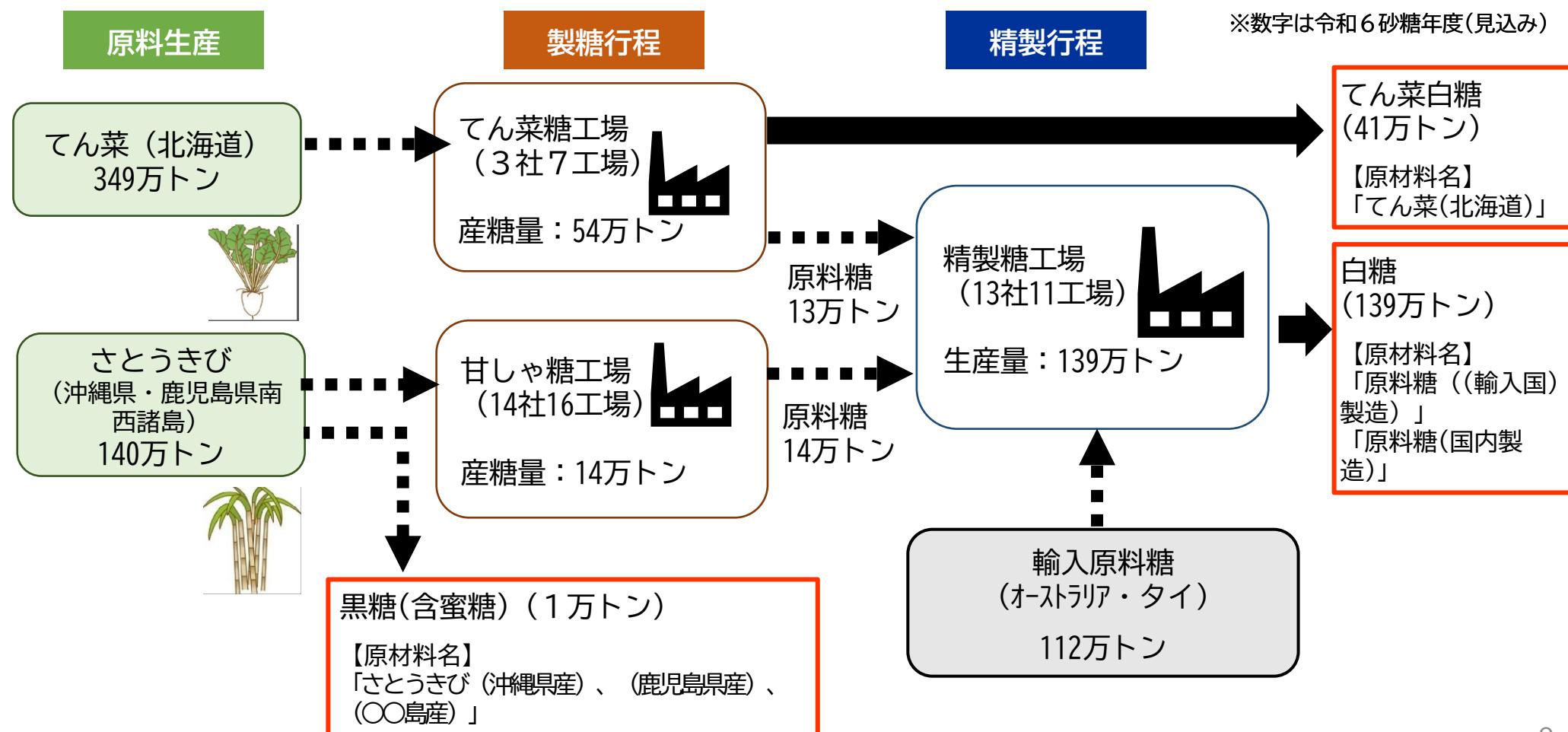
《輸入精製糖、輸入粗糖、国内産糖の全体像》



- ①海外産の精製糖については、調整金+関税で輸入をブロック
- ②海外産の粗糖から調整金を徴収し、輸入糖の価格アップ(⇒輸入糖の販売価格)
- ③輸入糖などからの調整金(+国費)を財源に、国内産糖の製造コストと輸入糖の販売価格の差を交付金として交付することで、国内産糖の販売価格を下げている

# <参考> 国内における砂糖の流通

- 国内の砂糖は、国産原料（てん菜・さとうきび）由来のものと輸入原料糖由来のものがある。
- 精製糖工場で精製された砂糖は、原料糖を原材料としているため、「（輸入国）製造」や「国内製造」の表示となる。



## 2. 糖価調整制度の仕組み

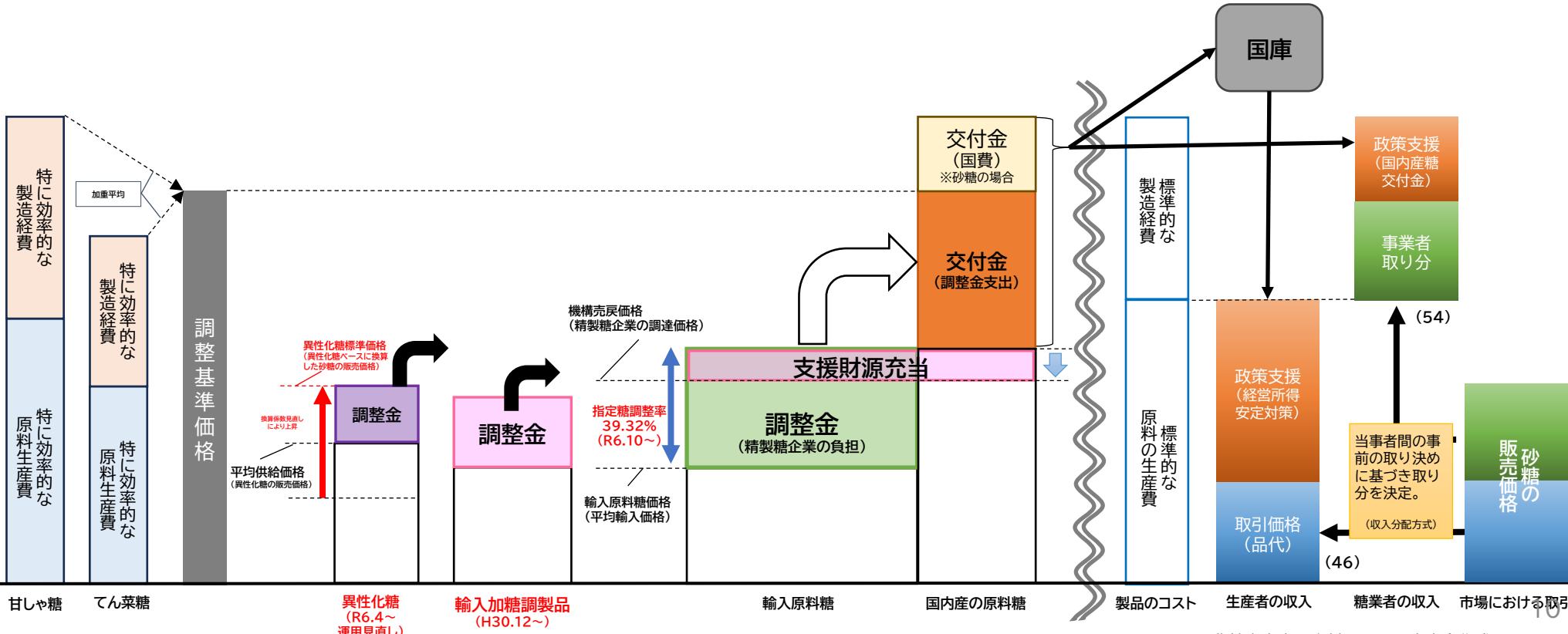
- 糖価調整制度においては、輸入原料糖と輸入加糖調製品、異性化糖からの調整金収入を主な原資として、国内産糖（原料生産者、糖業者）に対する支援（調整金支出）が行われている。

※原料糖を輸入する精製糖企業から調整金を徴収し輸入糖の価格を引き上げ、甘味資源作物生産者・国内産糖製造事業者に対し交付金を交付することで国内産糖の価格を引き下げる。

※甘味全体の需給が減少する中、異性化糖の需給はやや増加から横ばいで推移している一方、異性化糖調整金は平成23年度以降発生していない状況を踏まえ、**令和6年4月から異性化糖の換算計数について見直しがされ、13年ぶりに異性化糖の調整金が発生。**

※加糖調製品は、CPTPP発効を契機として平成30年度から調整金を徴収。

※持続的な制度運営に向け、**令和6砂糖年度から指定糖調整率が37%⇒39.32%**に見直された。



### 3. 持続的なてん菜生産に向けた今後の対応について(令和4年12月)

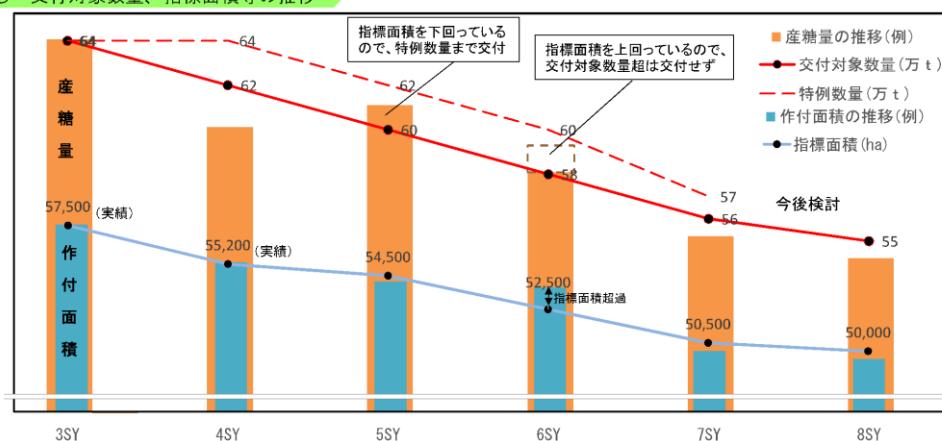
- 糖価調整制度における砂糖勘定の収支が悪化する中、令和4年12月、農林水産省は、糖価調整制度の調整金の単年度収支の黒字化に向け、令和8砂糖年度にてん菜糖の国内産糖交付金の交付対象数量を55万トンとし、それまで段階的に交付対象数量を減らしていくこと等に取り組む「持続的なてん菜生産に向けた今後の対応について」(てん菜方針)を決定した。

#### 持続的なてん菜生産に向けた今後の対応について(令和4年12月)

##### (別紙) 令和8砂糖年度までのてん菜糖交付対象数量

	令和5砂糖年度 (R5.10～R6.9)	令和6砂糖年度	令和7砂糖年度	令和8砂糖年度
1 交付対象数量	60万トン	58万トン	56万トン	55万トン
2 指標面積	54,500ha	52,500ha	50,500ha	50,000ha
3 特例数量(作付面積が指標面積を下回る場合の交付対象数量)	62万トン	60万トン	57万トン	今後検討

##### ○ 交付対象数量、指標面積等の推移



#### 持続的なてん菜生産に向けた今後の対応について

てん菜は、北海道畑作において輪作体系の維持に重要な作物であるとともに、てん菜糖業と相まって、地域の雇用・経済を支える重要な役割を担っている。

一方、砂糖の消費量が減少する中、てん菜糖業の在庫量が増大し、厳しい経営状況にあるとともに、糖価調整制度の調整金収支についても累積赤字が増大している。

このような状況を踏まえ、下記のとおり、**糖価調整制度の調整金の単年度収支が黒字化するよう、てん菜糖の国内産糖交付金の交付対象数量** (以下単に「**交付対象数量**」という。) を調整するとともに、農林水産省において、**てん菜糖の在庫対策やてん菜から他作物への転換対策等を実施**し、関係者の協力を得ながら、各事項に取り組むものとする。

##### 記

1 **令和8砂糖年度**における交付対象数量は、**55万トン** (産糖量ベース) とし、令和5砂糖年度から令和7砂糖年度までについては、**別紙の交付対象数量**とする。

ただし、令和7砂糖年度までにおいて、てん菜の**作付面積が、指標面積** (当該砂糖年度の交付対象数量を生産するために必要となる標準的なてん菜の作付面積として定める別紙の指標面積をいう。) を下回る場合には、当該砂糖年度の交付対象数量は、**別紙の特例数量**のとおりとする。なお、**令和8砂糖年度における特例数量については、今後検討**する。

2 てん菜糖の過剰在庫については、てん菜生産にとって車の両輪であるてん菜糖業の経営に著しく支障をきたしていることから、持続的なてん菜生産を図るためにも、**輸入加糖製品からの置換えの促進**など、てん菜糖の需要拡大対策を講ずるものとする。

また、てん菜糖業の持続的な経営のため、原料てん菜の集荷の効率化や、てん菜糖の流通の合理化等について、引き続き関係者と検討を行うものとする。

3 てん菜から転換する**加工用ばれいしょや豆類**を始めとした需要のある作物については、生産者が意欲を持って転換に取り組めるよう、**必要な支援を講ずる**ものとする。

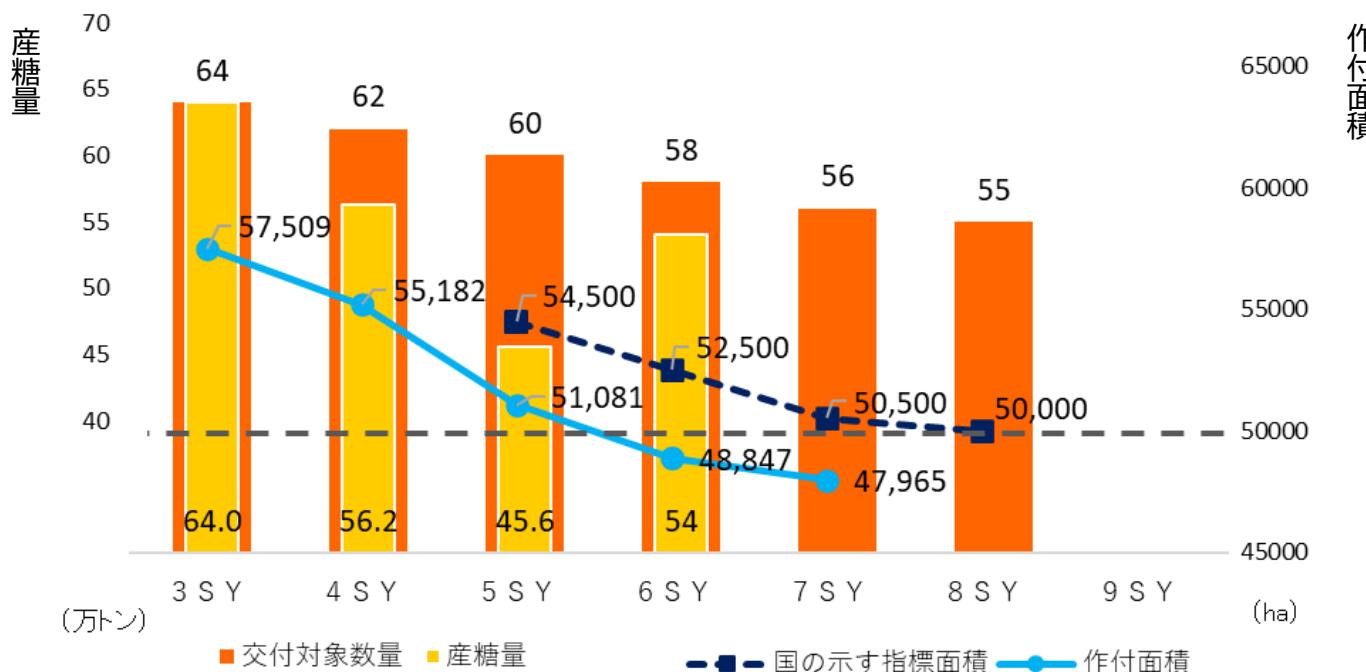
また、産地において、指標面積に応じたてん菜の作付の促進が図られるよう、てん菜の生産コストの削減等に必要な支援を講ずるものとする。

4 **糖価調整制度の持続的な運営**を図るため、**毎年度**、調整金収支の状況や砂糖需給の動向をはじめ、てん菜の生産状況、てん菜糖業の経営状況等を踏まえ、食料・農業・農村政策審議会**甘味資源部会**において、令和8砂糖年度までの**交付対象数量及び指標面積について検証**を行うものとする。また、当該検証結果を踏まえ、必要と認める場合には、関係者との協議の上、所要の措置を講ずるものとする。

## 4. てん菜方針決定後のてん菜生産の推移

- てん菜方針決定後の令和5年以降、北海道においてはてん菜方針に即したてん菜生産が行われ、継続的に、作付面積は国の示す「指標面積」を下回り、産糖量も交付対象数量以下で推移しており、糖価調整制度の安定的な運用に大きな貢献を果たしている。
- 一方、作付面積については令和7年産で48,000haを下回る水準となっており、これ以上の作付面積の減少は、輪作体系や糖業の工場運営に支障をきたすため、今後のてん菜生産基盤の維持が懸念される状況となっている。

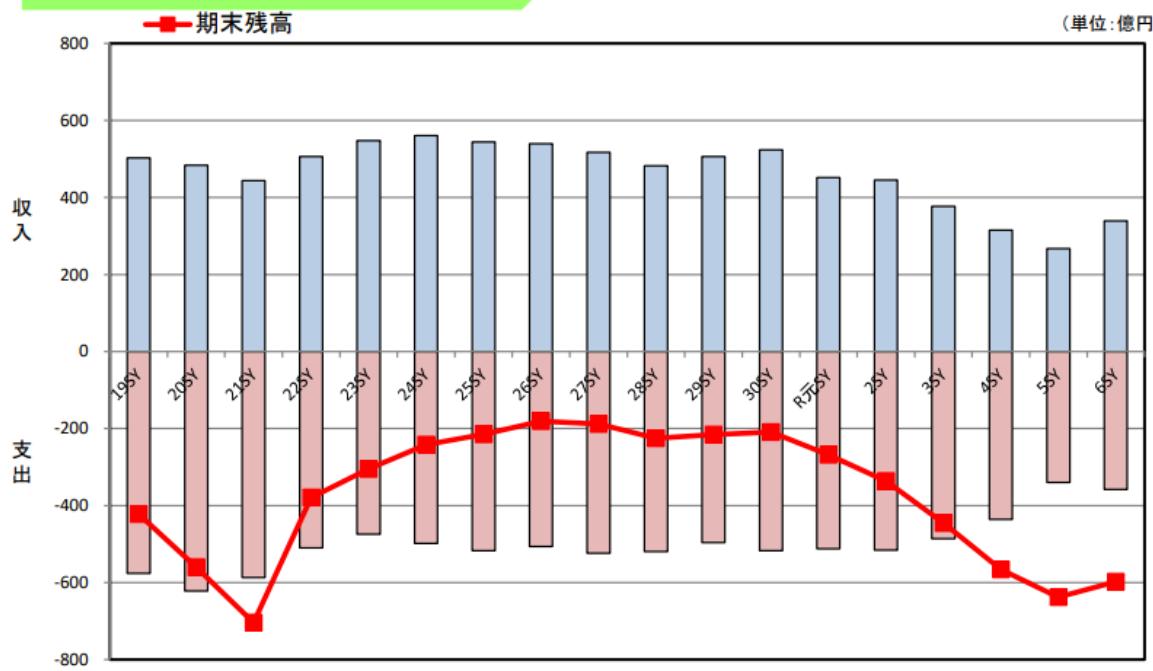
てん菜方針決定後のてん菜生産の推移



## 5. 糖価調整制度における砂糖勘定の状況

- 糖価調整制度の砂糖勘定については、令和元SY以降、収支が急激に悪化している。
- てん菜生産者をはじめ、関係者による収支改善の取組が進められているものの、国際糖価の高騰や円安の影響等により令和6SYにおける単年度収支は▲約19億円の赤字の見込み。累積赤字（期末残高）については、令和6年度補正「糖価調整制度安定運営緊急対策交付金（60億円）」が措置されたものの、令和6SY末で▲598億円の見込みとなっている。

○ 砂糖の調整金収支の推移



注1) 砂糖年度（SY）とは、毎年10月1日～翌年9月末までの期間をいう。

注2) 四捨五入の関係で前年度期末残高と単年度収支の合計額が期末残高と一致しない場合がある。

注3) 単年度収支には、糖価調整緊急対策交付金（H22SY）及び糖価調整制度安定運営緊急対策交付金（R6SY）の充当分を含まない。

注4) 19砂糖年度以降の各年度については、当該年度のてん菜に係る国庫納付の確定額を反映。

○ 砂糖調整金の期末残高推移

（単位：億円）

砂糖年度(SY)	単年度収支	期末残高
H19	▲ 73	▲ 422
20	▲ 138	▲ 560
21	▲ 143	▲ 704
22	▲ 4	▲ 378
23	74	▲ 304
24	62	▲ 242
25	27	▲ 215
26	34	▲ 181
27	▲ 7	▲ 188
28	▲ 37	▲ 225
29	10	▲ 216
30	7	▲ 209
R元	▲ 56	▲ 265
2	▲ 71	▲ 336
3	▲ 109	▲ 445
4	▲ 121	▲ 566
5	▲ 72	▲ 638
6(見込み)	▲ 19	▲ 598

資料：地域作物課調べ

引用：「砂糖・でん粉をめぐる状況について」（農林水産省）より

## 6. 砂糖勘定の収支改善に向けた対応

- 農林水産省は、「近年の砂糖勘定の収支が大きく悪化した要因も踏まえつつ、制度関係者による収支改善に向けた取組を進めることにより、糖価調整制度の持続的な運営を目指す必要」があるとしている。
- J A グループ北海道の要請運動等の結果、持続的なてん菜・てん菜生産に向けた課題について一定の対応が図られている。

### 国が考える 累積赤字の拡大要因

- 長期的な砂糖消費量の減少
- 堅調な国内産糖の生産
- 新型コロナウイルスの影響による砂糖消費量の急減
- 歴史的な国際糖価の高騰・円安による調整金単価の減少

累積赤字の改善策の一つとして  
国は、「てん菜方針」を決定  
(R4.12月)  
(R8SYに向けて国内産糖の  
交付対象数量を調整)

持続的なてん菜・てん菜糖生産に向けた課題	現時点までの国等の対応状況（改善策）
※地区畑青対代表者緊急会議（令和4年10月28日）確認事項	
現在のてん菜糖過剰在庫の解消	○産糖量の減少・砂糖消費の増加等により、現在は適正在庫量(85千t)を下回る水準で推移。
交付対象数量における豊凶変動への対応	○令和8砂糖年度の特例数量は、56万t（55万t+1万t）と決定された（※後述）。
2割ルール・10%ルールなど、流通・販売ルール見直しに向けた議論	○特になし
調整金収支改善に向けた、てん菜抑制以外の対策 (異性化糖からの調整金徴収、TPP11の影響など国費負担の増加)	○輸入加糖調製品からの調整金徴収 ○異性化糖からの調整金徴収 (令和6年4月から異性化糖の換算係数について見直し) ○令和6砂糖年度指定糖調整率を39.32%（前年37.00%）に引き上げ ○糖価調整制度安定運営緊急対策交付金として60億円を投入
てん菜糖製造コスト削減 (受入・糖分測定合理化、集荷区域・輸送費負担の在り方など)	○原料受け渡し・糖分測定の合理化の手法について、北海道農産協会も交えた中で、糖業と検討を行い、令和7年産から「サンプル採取基準の見直し」などを実施。
生産構造対策（生産合理化対策）不払い問題の解決	○令和6年産てん菜糖の国内産糖交付金単価12,689円/トン (うちてん菜生産合理化対策分517円/トン)が示された。

I. 令和7年産てん菜の生産状況等

II. 糖価調整制度の仕組みと現状

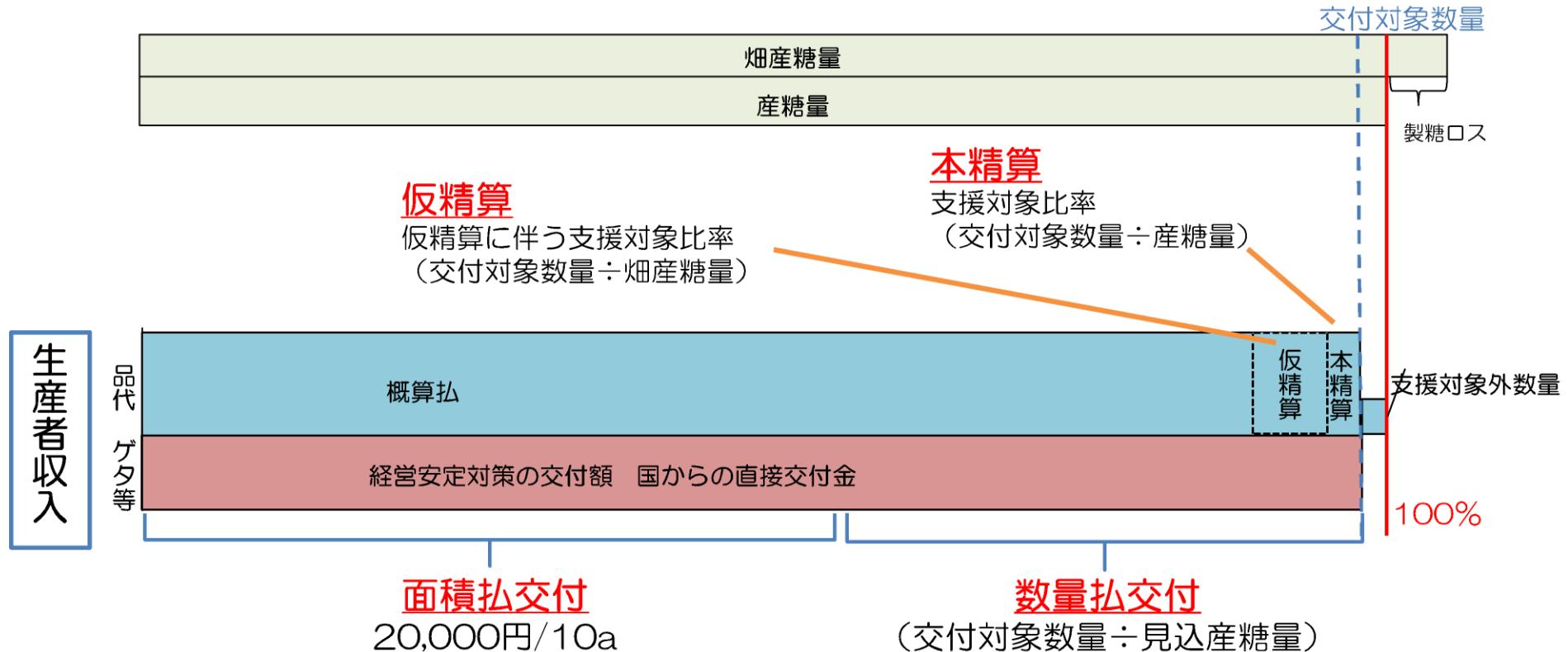
III. 生産者収入の仕組みと令和7年産収入見込み

IV. 令和7年度てん菜対策に係る運動結果

V. 令和8年産てん菜生産に向けて

# 1. 生産者収入の仕組み

- 産糖量が交付対象数量までの生産者収入は、販売価格【品代】と経営所得安定対策交付金【数量払】からなる。
- 品代は原料代金として糖業者からホクレン共同計算を通してJA→生産者へ支払われる。
- 数量払は国から支払われる畑作物の直接支払交付金。
- 交付対象数量を超える数量は支援対象外数量となる（※品代の精算については、道畑青対の承認を以て決定）。



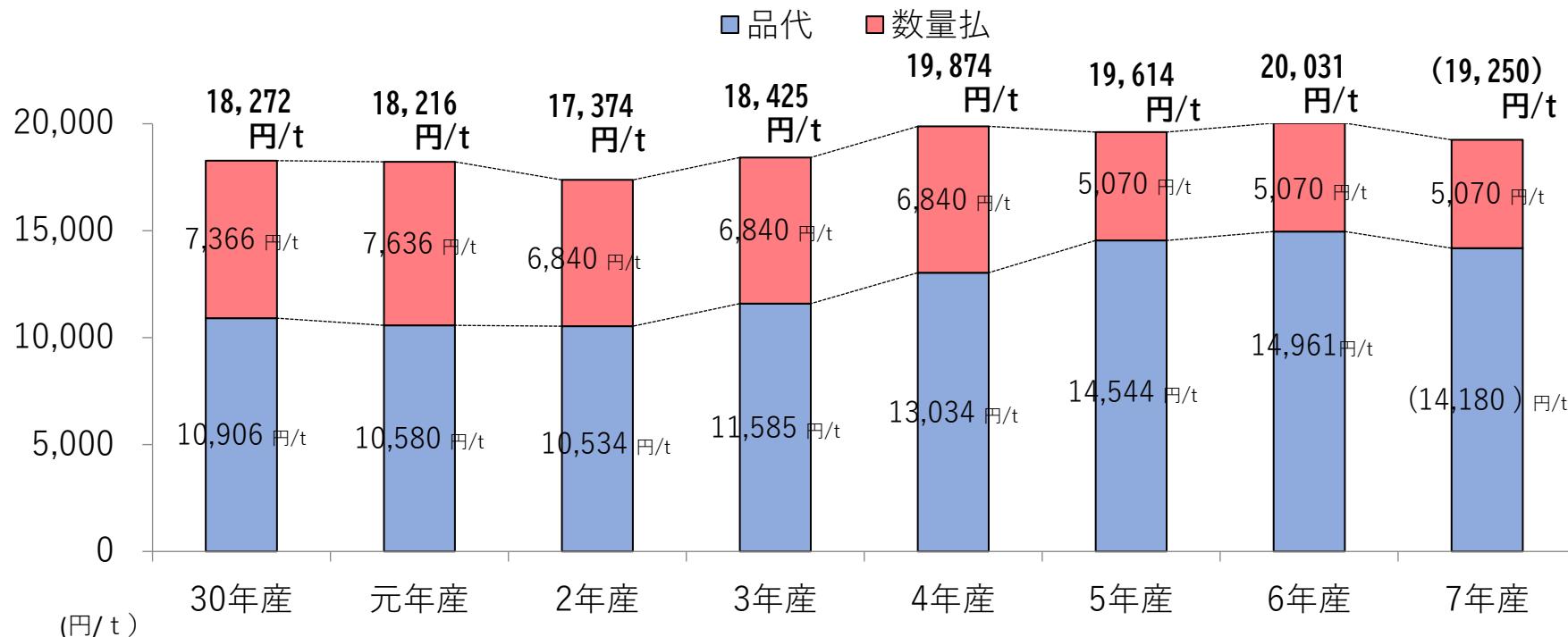
## 2. 原料てん菜における品代と数量払(見込み)

- 令和7年産の品代(税込)は、昨年より若干下がるが引き続き高い水準を維持する見込み。

《理論市価および原料トン当たり品代・数量払推移(理論市価は円/砂糖t、品代・数量払は円/原料t)》

年 産	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込み
理論市価(円/t)	134,686	129,855	129,297	136,303	151,223	167,507	181,395	175,999
変動率	0.9938	1.0000	1.0000	1.0432	1.0579	1.0657	1.0123	(0.9889)
16.6%品代(税込)	10,906	10,580	10,534	11,585	13,034	14,544	14,961	(14,180)
16.6%数量払(税込)	7,366	7,636	6,840	6,840	6,840	5,070※	5,070※	5,070※
16.6%品代+数量払	18,272	18,216	17,374	18,425	19,874	19,614	20,031	(19,250)

※課税事業者向け単価

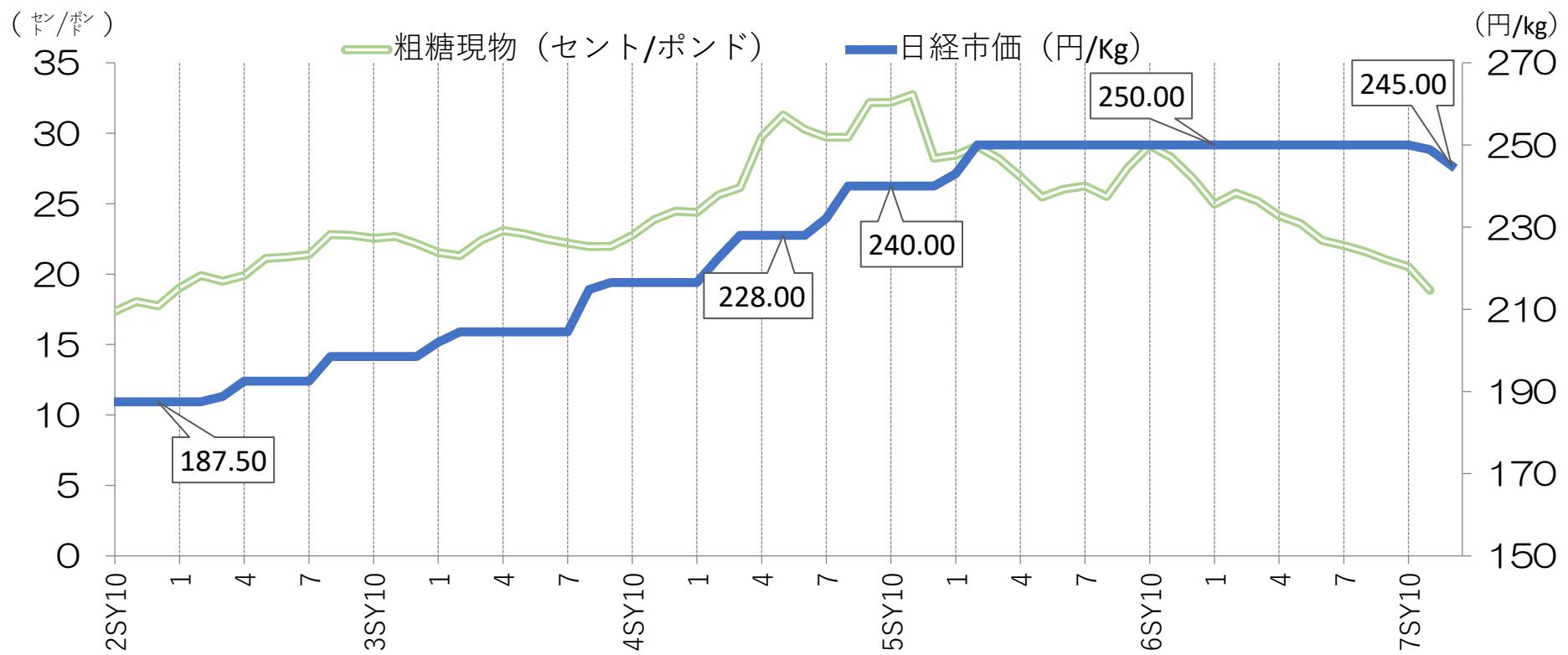


## ＜参考＞砂糖の国際相場及び国内市価の推移

- 原料てん菜の品代は、砂糖の国際相場や国内市価と連動している。
- 国内の砂糖価格は、砂糖の流通価格の基礎となる海外の粗糖価格や為替（円安）の影響を受けて、令和6年1月から250円/kgと高い状況が続いていたが、令和7年11月25日に245円/kgに値下がりした。

### 海外の粗糖価格(粗糖現物価格)および国内市価(日経市価)の推移

※SY=砂糖年度（10月～翌年9月）

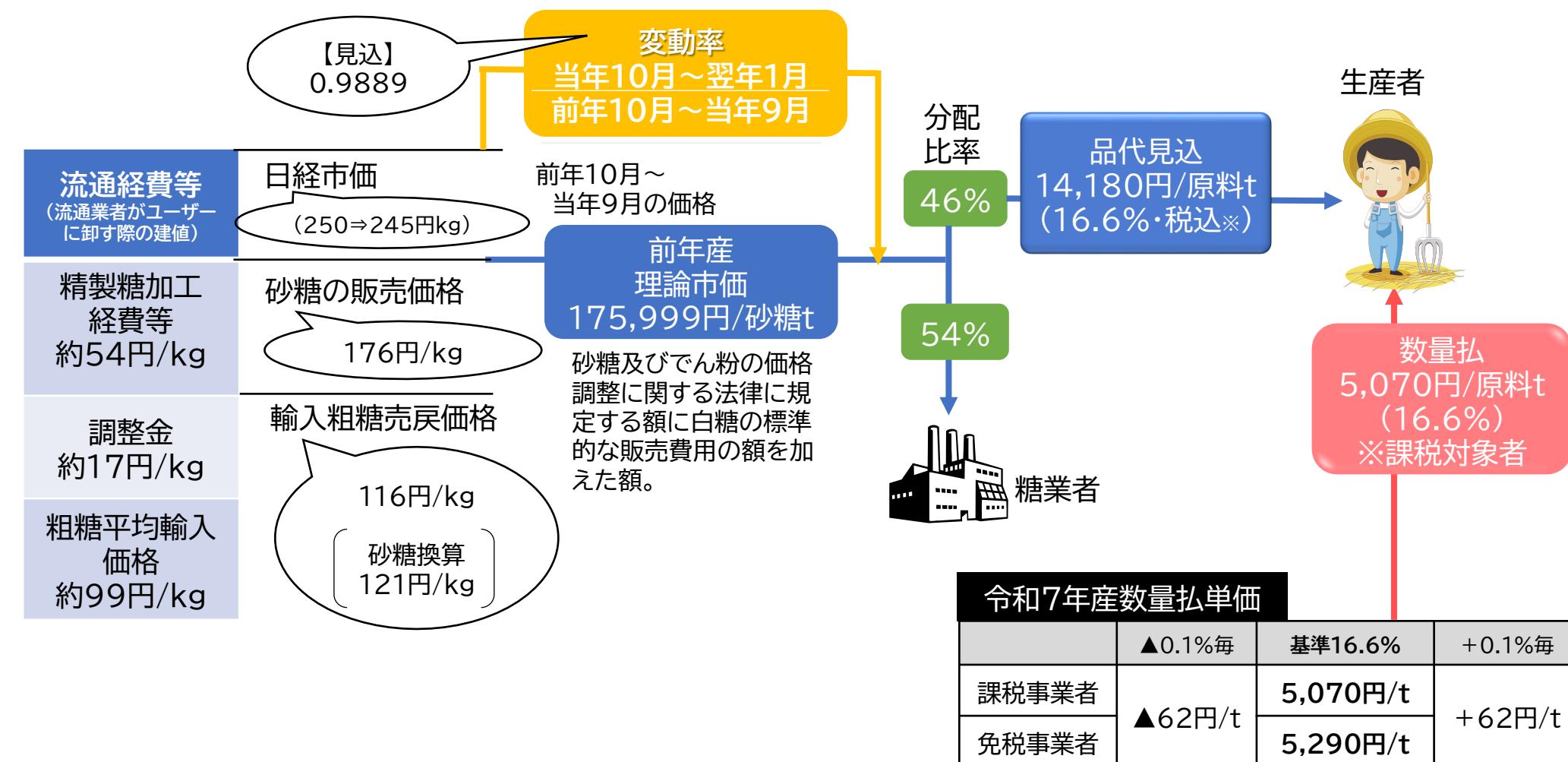


# <参考> 原料てん菜の品代単価の算出方法

令和7年產品代単価(見込) 【令和7年産原料てん菜取引条件に関する協定書】 (※糖分が16.6%の場合)

てん菜品代単価(円/t) = 前年産理論市価 × 変動率 × 分配比率 × 歩留 × 消費税率

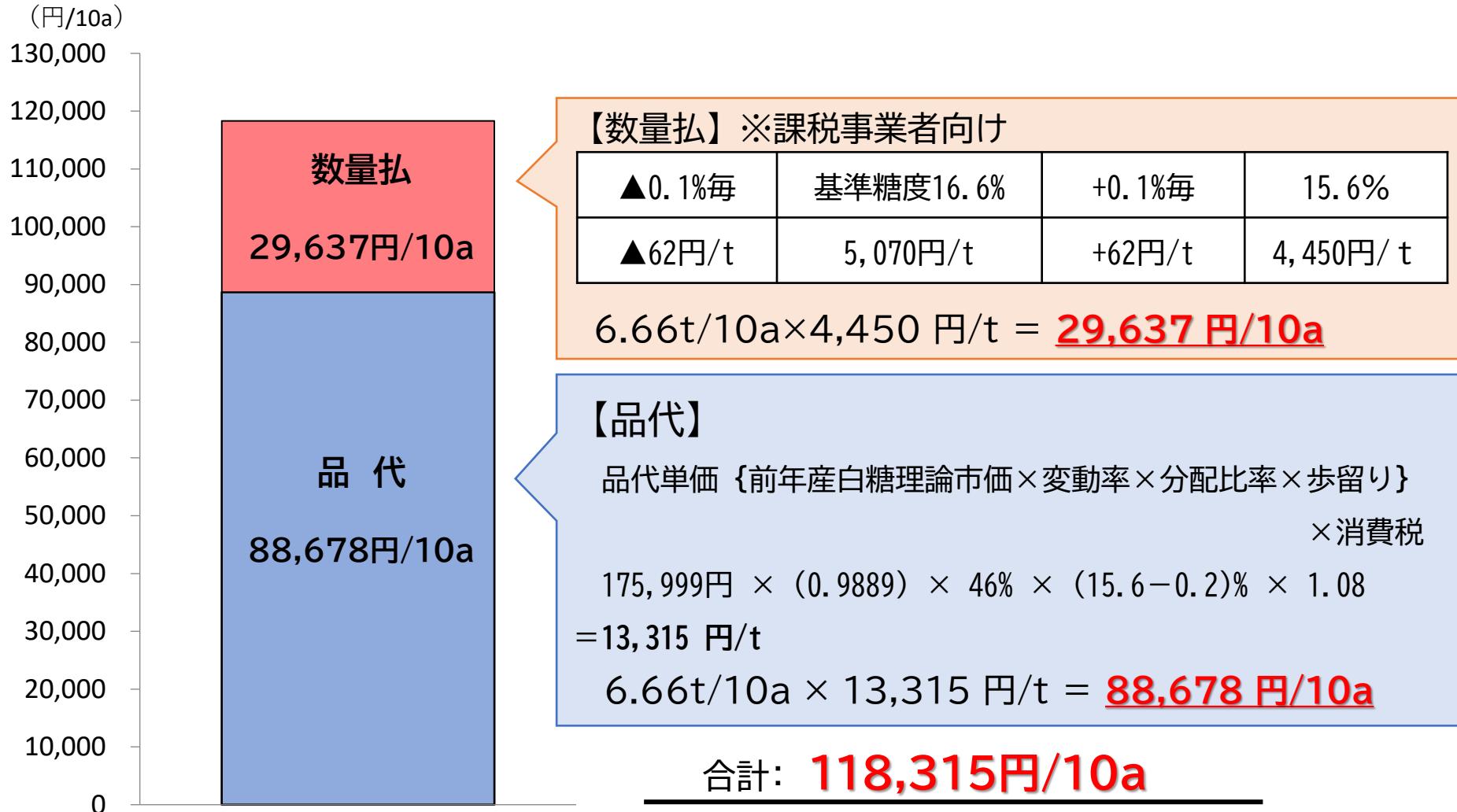
$$175,999\text{円} \times 0.9889(\text{見込}) \times 46\% \times (16.6\%-0.2\%) \times 8\%$$



### 3. 令和7年産原料てん菜における10a当たり収入(見込)

- 全道平均の10a当たり収入は、低糖分となったことが影響し118,315円/10aが見込まれる。

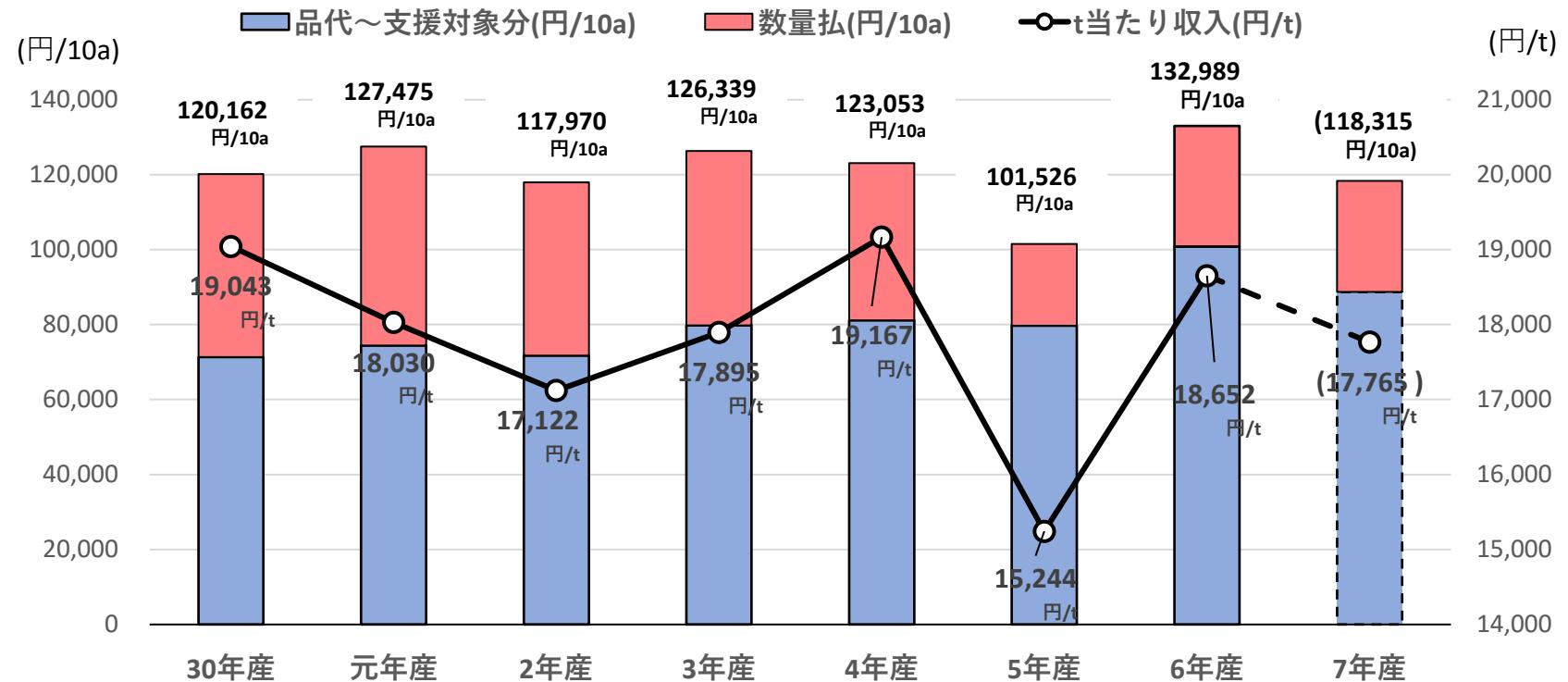
【試算の前提】 単収 6.66t/10a、糖度 15.6% (令和7年産 実績値 (全道平均) )  
交付・支援対象比率ともに1.00000



# <参考>原料てん菜10a当たり収入の過年度比較

※全道平均で算出

- 令和7年産原料てん菜の収入については、高収量だった令和6年産と比較して下がる見込み。



単収(t/10a)	6.31	7.07	6.89	7.06	6.42	6.66	7.13	6.66
糖分(%)	17.2	16.8	16.4	16.2	16.1	13.7	15.7	15.6
交付対象比率	1.000	0.967	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	(1.00000)
数量払(円/10a)	48,827	53,053	46,273	46,540	41,923	21,792	32,171	29,637
品代(円/10a)	71,335	74,422	71,697	79,799	81,130	79,734	100,818	(88,678)

※元年産については委託加工精算と生産構造対策費が別途加算。  
※5年産以降については課税事業者向けの数量払単価で計算。

# ＜参考＞令和7年産原料てん菜 10a当たり収入早見表（税込）

※課税事業者向け

単位:円/10a

	品代 (円/t)	数量払 (円/t)	品代 + 数量払 (円/t)	反収(t/10a)													
				4.00	4.50	5.00	5.50	6.00	6.50	7.00	7.50	8.00	8.50	9.00	9.50	10.00	
糖度(%)	12.5	10,635	2,528	13,163	62,540	67,858	73,175	78,493	83,810	89,128	94,445	99,763	105,304	111,886	118,467	125,049	131,630
	13.0	11,068	2,838	13,906	64,272	69,806	75,340	80,874	86,408	91,942	97,476	104,295	111,248	118,201	125,154	132,107	139,060
	13.5	11,500	3,148	14,648	66,000	71,750	77,500	83,250	89,000	95,212	102,536	109,860	117,184	124,508	131,832	139,156	146,480
	14.0	11,932	3,458	15,390	67,728	73,694	79,660	85,626	92,340	100,035	107,730	115,425	123,120	130,815	138,510	146,205	153,900
	14.5	12,365	3,768	16,133	69,460	75,643	81,825	88,732	96,798	104,865	112,931	120,998	129,064	137,131	145,197	153,264	161,330
	15.0	12,797	4,078	16,875	71,188	77,587	84,375	92,813	101,250	109,688	118,125	126,563	135,000	143,438	151,875	160,313	168,750
	15.5	13,229	4,388	17,617	72,916	79,531	88,085	96,894	105,702	114,511	123,319	132,128	140,936	149,745	158,553	167,362	176,170
	16.0	13,662	4,698	18,360	74,648	82,620	91,800	100,980	110,160	119,340	128,520	137,700	146,880	156,060	165,240	174,420	183,600
	16.5	14,094	5,008	19,102	76,408	85,959	95,510	105,061	114,612	124,163	133,714	143,265	152,816	162,367	171,918	181,469	191,020
	16.6	14,180	5,070	19,250	77,000	86,625	96,250	105,875	115,500	125,125	134,750	144,375	154,000	163,625	173,250	182,875	192,500
	17.0	14,526	5,318	19,844	79,376	89,298	99,220	109,142	119,064	128,986	138,908	148,830	158,752	168,674	178,596	188,518	198,440
	17.5	14,959	5,628	20,587	82,348	92,642	102,935	113,229	123,522	133,816	144,109	154,403	164,696	174,990	185,283	195,577	205,870
	18.0	15,391	5,938	21,329	85,316	95,981	106,645	117,310	127,974	138,639	149,303	159,968	170,632	181,297	191,961	202,626	213,290

※品代(円/t、税込) : 品代単価 {175,999円/t × 0.9889 × 0.46 × (糖度-0.2) %、消費税抜・円未満四捨五入} ×1.08 にて試算した。

※数量払(円/t) : 16.6%時 5,070円/t (0.1%毎に±62円/t)

I. 令和7年産てん菜の生産状況等

II. 糖価調整制度の仕組みと現状

III. 生産者収入の仕組みと令和7年産収入見込み

IV. 令和7年度てん菜対策に係る運動結果

V. 令和8年産てん菜生産に向けて

## 1. 畑作農業の経営安定対策の強化と輪作体系の維持・確立(価格形成・ゲタ対策)②

(2) 畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)については、気候変動の影響や各種生産コスト・流通保管経費の高騰等の生産現場の実情を十分に考慮し、令和9年度からの水田政策並びに関連する各種政策の見直しとあわせて、現行制度の政策効果や課題の検証を行い、現行以上の所得水準を確保し生産者の営農意欲を損なわない制度とすること。

### 水田政策の見直し(食料・農業・農村基本計画;抜粋)

水田政策を、以下の方向で令和9年度から根本的に見直す

- ・水田を対象として支援する水活を、作物ごとの生産性向上等への支援へと転換
- ・麦、大豆、飼料作物については、食料自給力向上の費用対効果を踏まえて、水田、畑に問わらず、生産性向上に取り組む者への支援へ見直すべく検討
- ・産地交付金について、現場の実態を調査・検証した上で、水田・畑に問わらず、中山間地域等の条件不利地域も含め、地域の実情に応じた産地形成が促進される仕組みとする見直しを検討。
- ・中山間地域等直接支払について、条件不利の実態に配慮し、支援を拡大。  
多面的機能支払について、活動組織の体制を強化。
- ・予算は、現行の水活の見直しや見直しに伴う既存施策の再編により得られた財源を活用する。このように、構造転換に必要な予算をしっかりと確保していく。

### 新たな食料・農業・農村基本計画に基づく施策の推進に関する決議(衆・参議院 農林水産委員会)

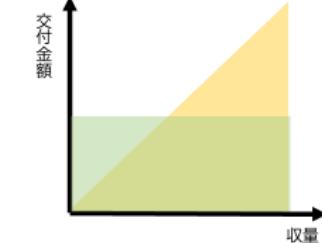
- 一 水田政策の見直しに際しては、水田活用の直接支払交付金など現行の水田政策の課題を整理・総括した上で、国内生産の増大、生産性向上、農業者の所得向上、農地の維持などの改正基本法の趣旨を踏まえて新たな水田政策を検討し、その具体化を図ること。その際、

- 3 水田・畑、作物ごとの直接支払いも含めた農業所得の状況を調査し、営農意欲を損なわない制度とすること。

### ＜畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)の単価見直し等のイメージ＞



### 経営所得安定対策(ゲタ対策)



### 生産性向上対策

### 輪作体系の維持・確立を後押しする総合的な支援

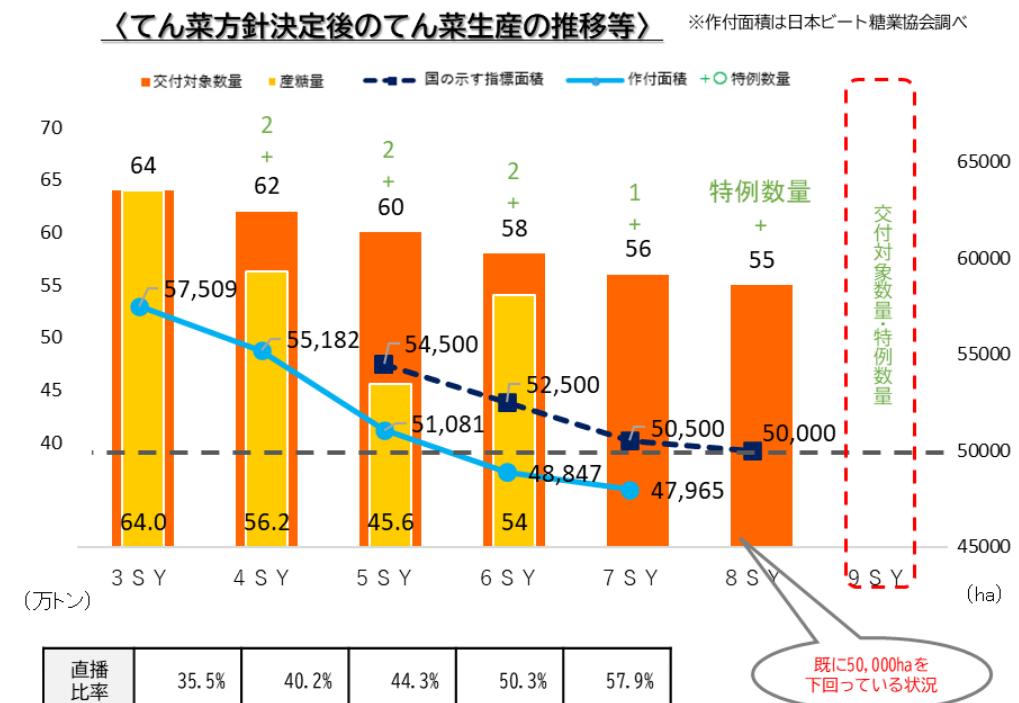
### 日本型直接支払交付金

パッケージで持続可能な畑作農業の確立に向けた支援が必要

## 2. 輪作上重要な作物の安定生産体制の確立(てん菜対策・馬鈴しょ対策)①

(1) 輪作体系上、地域経済上重要なてん菜の維持に向け、生産者が安心して生産できる将来方向 (R8SYの特例数量、R9SY以降の交付対象数量55万㌧の維持等) を早急に示すとともに、てん菜生産基盤の維持に向けて大型収穫機導入支援、掛けり増し費用への支援等、生産安定対策を講じること。

持続的なてん菜生産に向けた今後の対応について(抜粋)(R4.12:農水省)					
1 令和8砂糖年度における交付対象数量は、55万トン(産糖量ベース)とし、(中略)なお、令和8砂糖年度における特例数量については、今後検討する。					
(中略)					
4 糖価調整制度の持続的な運営を図るため、毎年度、調整金収支の状況や砂糖需給の動向をはじめ、てん菜の生産状況、てん菜糖業の経営状況等を踏まえ、食料・農業・農村政策審議会甘味資源部会において、令和8砂糖年度までの交付対象数量及び指標面積について検証を行うものとする。また、当該検証結果を踏まえ、必要と認める場合には、関係者との協議の上、所要の措置を講ずるものとする。					
甘味資源作物の生産振興対策 (R6.12:農水省)					
持続的なてん菜生産に向けた今後のあり方について、関係者による検討を促進する。					
食料・農業・農村基本計画から抜粋(R7.4:閣議決定)					
⑥ 甘味資源作物(砂糖)					
(i) てん菜					
てん菜は、北海道において麦などの土地利用型作物やいも類などとの輪作により作付けされているが、(中略)					
また、輪作を構成する他の畑作物に比べて労働時間が長く、肥料費等の物費が高いといった課題もあり、作付面積、生産量は減少傾向にあることに加え、近年、高温等の影響による病害や糖度低下等が発生していることへの対応を図る必要がある。					
(中略)					
移植から直播栽培への転換や基幹作業の外部化等により労働負担の軽減を図るなど、規模拡大への対応を推進するほか、化学肥料等の投入量を低減した栽培体系の確立・普及、病害抵抗性品種の開発・普及、適期防除等を推進する。					
【主な品目の生産量、単収、作付面積】					
品目	生産量(万㌧)	単収(kg/10a)	作付面積(万ha)		
年	2023	2030	2023	2030	2023
てん菜 (精糖換算)	340 (41)	337 (55)	6,650	6,730	5.1 5.0



てん菜生産に必要な生産安定対策のイメージ					
✓ 輪作体系の維持・確立を後押しするための総合的な支援					
✓ 大型収穫機械の導入支援					
✓ 生産性向上に向けた土づくり(土壌診断に基づく土壌改良、可変施肥技術等)					
✓ 褐斑病防除等の掛けり増し費用への支援					
✓ 堆積土場の新設・増設への現場実態を踏まえた支援					

# 1. 畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)の単価改定等

- ゲタ対策の見直しに関し、令和9年度以降に向けて「統計情報等に関する農協系統等と意見交換を行い、その結果を踏まえて、現行3年に1度の改定にとらわれず令和9年におけるゲタ単価の見直しの是非について検討し、結論を得る」とされるとともに、自民党の決議には「算出根拠となる統計情報等の検証」と「制度の運用の検討」が盛り込まれた。
- JAグループ北海道が求める「現行以上の所得水準を確保し生産者の営農意欲を損なわない制度」検討に向けた足掛かりができた。

ゲタに関するルールの見直し(自民党農林合同会議資料(11.26)より)

## ゲタに関するルールの見直し (18年間で初めての見直し)

- ゲタ単価に足下の生産費高騰を反映すべきとの意見を踏まえ、平成19年の担い手経営安定法の施行以降、18年間で初めて、確定値しか用いないという方針を転換し、直近の生産費等の推計値を用いて単価を算定。
- また、産地からの要望を受け、糖度及びでん粉含有率の基準値を見直すとともに、麦のDON検査費用を単価へ反映。
- 来年7月までに、算出根拠となる統計情報等に関する現場実態・実感と合わない部分について、農協系統等と意見交換を行い、その結果を報告。これらを踏まえて、現行の3年に1度の改定にとらわれず令和9年におけるゲタ単価の見直しの是非について検討し、結論を得る。

当面の米政策における水田活用と食料安全保障の強化について(自民党農林合同会議;抜粋)

九 国産麦・大豆の生産拡大に向け、作付けの団地化や新たな技術の導入等の推進による生産性の向上、安定供給体制の確保により、需要の拡大を図るとともに、生産者が安心して生産拡大できるよう、引き続き調整保管等の取組を進めること。  
「畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)」について、算定根拠となる統計情報等に関し、関係者と意見交換を行いつつ検証を進め、令和九年度における単価改定の是非を含め、制度の運用を検討すること。

十四 右記のほか、令和九年度からの水田政策の見直しに向け、水田活用の直接支払い交付金の作物ごとの生産性向上等への支援への転換、中山間など条件不利地に対する直接支払い等のあり方の具体化など、検討を急ぐこと。

# 1. 畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)の単価改定等

- 令和8年度の単価改定にあたっては、直近の生産費等の推計値を用いた単価算定と、基準糖分・でん粉含有率の見直しが行われるとともに、単価が下げ改定となった小麦やでん粉原料用馬鈴しょを中心に関連対策が措置された。
- 小麦以外の作物では実質的な交付単価が増える見込みとなり、生産者への影響を最小限に抑えることができた。

## ゲタに関するルールの見直し(自民党農林合同会議資料(11.26)より)

### 【インフレ動向の反映】

- 今回のゲタ交付単価の改定において、平成19年の担い手経営安定法の施行以降、18年間で初めて、確定値しか用いないという方針を転換し、足下のインフレ動向を反映すべく令和7年産の数値を推計し、算定に用いた。

- ・生産費：令和6年の生産費について肥料費や農機具費といった項目ごとに、農業物価統計の指数等のR7/R6変化率を乗じることで、令和7年産の生産費を推計。
- ・販売価格：現時点で見込まれる令和7年産の販売価格（例えば小麦であれば、令和7年産小麦の播種前契約の入札結果）等をもとに推計。

現行算定ルールと比べ…

下げ幅の圧縮

### 【てん菜の糖度及びでん粉原料用ばれいしょのでん粉含有率の基準値の見直し】

- てん菜の糖度及びでん粉原料用ばれいしょのでん粉含有率について、北海道における温暖化や病害虫の発生状況等を考慮し、基準値を見直し（糖度：16.6度→15.7度、でん粉含有率：19.6%→18.8%）。

### 【DON検査費用の単価への反映】

- 令和6年度以降、全産地で麦類のDON（カビ毒）検査が全ロット検査に強化されたことに伴う負担増を考慮し、検査費用に見合う額を単価に加算。

## 平均交付単価

		小麦 (円/60kg)	二条大麦 (円/50kg)	六条大麦 (円/50kg)	はだか麦 (円/60kg)	大豆 (円/60kg)	てん菜 (円/1t)	でん粉原料用 ばれいしょ (円/1t)	そば (円/45kg)	なたね (円/60kg)
現行平均単価	免税事業者 向け	6,340	6,160	5,150	9,160	9,840	5,290 【16.6度】	15,180 【19.6%】	17,550	8,130
	課税事業者 向け	5,930	5,810	4,850	8,630	9,430	5,070 【16.6度】	14,280 【19.6%】	16,720	7,710
新平均 単価	免税事業者 向け	6,000 (▲340)	5,220 (▲940)	6,110 (960)	8,850 (▲310)	10,910 (1,070)	5,380 (90) 【15.7度】	15,030 (▲150) 【18.8%】	16,730 (▲820)	6,820 (▲1,310)
	課税事業者 向け	5,590 (▲340)	4,900 (▲910)	5,710 (860)	8,330 (▲300)	10,340 (910)	5,090 (20) 【15.7度】	14,090 (▲190) 【18.8%】	15,930 (▲790)	6,410 (▲1,300)

## 基準値変更による効果

### てん菜交付単価試算(糖分15.7%)

	交付単価 (円/t)	基準糖分 (%)	実際の糖分 (%)	交付単価試算 (円/t)
現行 (R7)	5,070	16.6		4,512
新単価 (R8)	5,090	15.7	15.7	5,090
差額	+20			+578

### でん粉原料用馬鈴しょ試算(でん粉価18.8%)

	交付単価 (円/t)	基準でん粉 価(%)	実際のでん 粉価(%)	交付単価試算 (円/t)
現行 (R7)	14,280	19.6		13,768
新単価 (R8)	14,090	18.8	18.8	14,090
差額	▲190			+322

※交付単価は課税事業者向け。

## ゲタ関連対策(自民党農林合同会議資料(11.26)より)

### 〔麦（小麦・大麦）生産性向上関係〕 (新規メニュー)

麦の産地が活用しやすいという観点も考慮し、JA単位等で取り組む適正施肥・防除体制の構築を支援。

#### 支援メニュー

- 最適な施肥・防除体系の検討及び指導  
(土づくりの指導を含む)

2,000円/10a

### 〔麦・大豆流通関係〕 (拡充)

国産麦・大豆の安定供給に向けて、流通対策を拡充

- 麦について、天候条件等生産者の責によらない掛かり増し経費等への支援を追加
- 大豆について、保管単価を見直すとともに、農協等が行う直接取引を対象に追加
- 麦・大豆のストックセンター整備に係るメニューを新設

### 〔ばれいしょ・てん菜関係〕 (新規メニュー)

以下の生産性向上の取組に対し、取組面積に応じて支援。

#### 支援メニュー

- ばれいしょのシスト抵抗性品種等の導入支援

3,000～5,000円/10a

- ばれいしょの疎植栽培の導入支援

3,000円/10a

- てん菜の褐斑病抵抗性品種の導入支援

1,000～5,000円/10a

- てん菜の直播栽培への切替支援

3,000円/10a



(JAなど産地単位の取組への支援)

ばれいしょについて、産地が活用しやすいという観点も考慮し、JA単位等で取り組む栽培技術や品質の向上等の取組を支援。

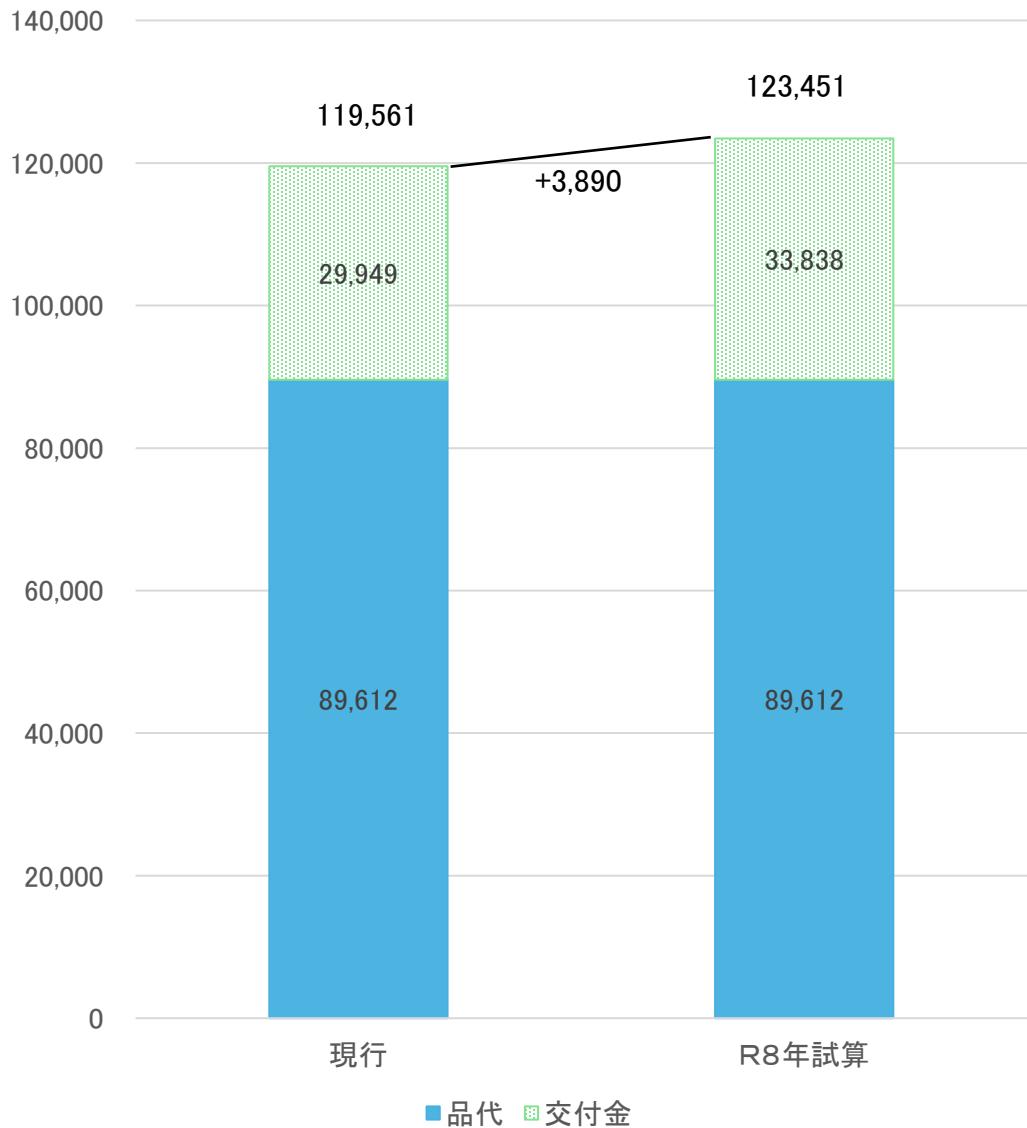
#### 支援メニュー

- 上記の支援メニューに関連した栽培技術の向上に向けた取組への支援等

ばれいしょ: 1,500～3,500円/10a

## ゲタ単価改定後のてん菜の生産者収入試算(10aあたり)

一定の前提をもとにJA北海道中央会試算(参考値)



### 【前提】

単価:課税事業主向け

基準糖分:令和7年16.6%、令和8年15.7%(単価差:±62円)

反収:6,730kg/10a(7中5平均(作物統計))、糖分:15.6%

品代:令和7年産見込み単価(税込み)

※直近の砂糖平均輸入価格は下落傾向で推移しており、R8年

品代は下がる可能性がある。

## 2. てん菜対策の決定

- 「令和9砂糖年度以降のてん菜糖の交付対象数量等について」により、令和8SYの特例数量1万トン、令和9SY以降の交付対象数量を55万トンとすることなどが決定され、JAグループ北海道が要求していた通りの内容となった。

### 令和9砂糖年度以降のてん菜糖の交付対象数量等について

#### 令和9砂糖年度以降のてん菜糖の交付対象数量等について

令和7年12月24日

農林水産省

- 1 てん菜糖のうち、交付金の対象となる数量及びその原料となるてん菜の支援規模（以下「交付対象数量」という。）に関して、「持続的なてん菜生産に向けた今後の対応について」（令和4年12月決定）において、「今後検討することとされていた令和8砂糖年度における特例数量は、56万トン（砂糖ベース）とする。
- 2 令和9砂糖年度以降の交付対象数量は、55万トンとする。  
ただし、（独）農畜産業振興機構の砂糖勘定の收支、国際糖価、為替相場、甘味資源作物の作付面積、生産コスト、国内産糖量等の状況を勘案し、糖価調整制度の安定的な運営に支障が生ずる場合には、持続的なてん菜生産及び糖価調整制度の運営が可能な水準の交付対象数量となるよう、見直しを行うこととする。
- 3 制度の安定運営を図る観点から、産地において生産コストの削減に努めることとし、これに必要な支援を講ずるものとする。  
また、てん菜糖業の持続的な経営のため、原料てん菜の集荷の効率化や、てん菜の流通の合理化等について、引き続き関係者と検討を行うものとする。

令和8SY  
特例数量の設定

交付対象数量の維持  
(令和9SY以降)

生産合理化対策の維持  
(年間最大3億円)

### 3. 令和7年度補正予算・令和8年度当初予算の概要

- 7年度補正予算9,602億円(対前年比+924億円)、8年度当初予算2兆2,956億円(同+250億円)で、合計3兆2,558億円(同+1,174億円)の予算が措置された。

#### 7年度農林水産関係補正予算額

**9,602億円**

《主な対策等》

##### ○小麦・大豆の国産化の推進(70億円)

- ・国産小麦・大豆供給力強化総合対策(50億円)
- ・新基本計画実装・農業構造転換支援事業のうち  
麦・大豆ストックセンターの再編集約・合理化(20億円)

##### ○畑作物産地生産体制確立・強化総合対策 (50億円)

##### ○共同利用施設の再編集約・合理化等(811億円)

##### ○産地生産基盤パワーアップ事業(80億円)

##### ○施設園芸等燃料価格高騰対策(44億円)

##### ○重点支援地方交付金(2兆円;前年度1.1兆円)

※内閣府予算

⇒推奨事業メニューに農林水産業における物価高騰対策支援(配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減、化学肥料からの転換に向けた支援)が設定

#### 8年度農林水産関係当初予算額

**2兆2,956億円**

《主な対策等》

##### ○畑作物の直接支払交付金(1,924億円)

##### ○農業構造転換集中対策(494億円)

- ・農業農村整備(農地の大区画化等)(166億円)
- ・共同利用施設の再編集約・合理化(238億円)
- ・生産性向上に資する農業機械の導入等(54億円)
- ・施設整備、販路拡大等を通じた輸出産地の育成(37億円)

##### ○野菜価格安定対策事業(157億円)

##### ○日本型直接支払交付金関係(813億円)

※多面的機能支払交付金500億円、中山間地域等直接支払金285億円、環境保全型農業直接支払交付金28億円

## 10 畑作物产地生産体制確立・強化緊急対策事業

令和7年度補正予算額 5,829百万円

### <対策のポイント>

沖縄県、鹿児島県等のさとうきび・かんしょ産地や北海道の畑作物地帯等の畑作物产地における、持続的な畑作物产地体制の構築を図るため、労働力不足や病害虫の発生、気候変動、需要構造の変化など地域・品目ごとの環境変化への対応に向けた取組等を支援します。

### <事業目標>

- さとうきびの単収の向上・安定化 (5,943kg/10a [令和12年度まで])
- かんしょの生産量の増加 (84万t [令和12年度まで])
- ばれいしょの生産量の増加 (233万t [令和12年度まで])

### <事業の内容>

#### 1. 畑作物生産性向上支援事業

- ① さとうきび・かんしょ産地における持続可能な生産体制を構築するため、病害虫への対応や生産性向上等の取組を支援します。
- ② ばれいしょ・豆類・そば・なたね等の安定生産・供給体制を構築するため、種いも産地形成や実需と連携した産地モデル育成、新品種導入、温害対策技術の導入、病害虫まん延防止対策、気候変動対策等の取組を支援します。
- ③ 需要動向等に対応した新たな生産体系の構築、労働負担軽減のための基幹作業の外部化や省力作業機械の導入、化学農薬・肥料の投入量を低減した栽培方法の実証、生産構造転換に向けた総合的な対策等の取組を支援します。

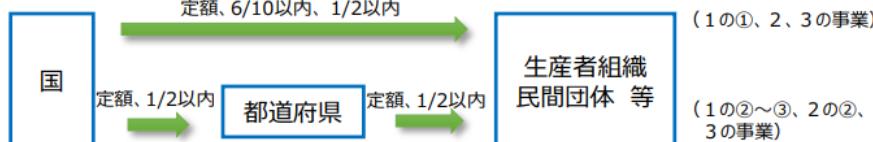
#### 2. 畑作物加工・流通対策支援事業

- ① 分みつ糖・いもでん粉工場の労働生産性向上等の取組を支援します。
- ② 畑作物の持続的な生産を確保するため、インバウンド向け等市場調査、新商品の開発支援、マッチング等の取組を支援します。

#### 3. 畑作物产地生産体制確立・強化整備事業

分みつ糖工場・いもでん粉工場の省力化による労働生産性向上や、かんしょ・ばれいしょの健全な種苗等の供給体制の強化に必要な施設整備等を支援します。

### <事業の流れ>



### <事業イメージ>

#### 畑作物地を取り巻く環境の変化や課題

- 労働力不足の顕在化
- 難防除病害虫の発生
- かんしょや加工用・でん粉原料用ばれいしょ、豆類、そば等の需要の高まり
- 気候変動への対応
- 減農薬・減化学肥料などの環境意識の高まり

等

#### 地域・品目に応じた生産性向上、環境負荷・労働負担軽減による持続可能な畑作物生産体系の確立に向けた取組を支援

##### 地域・品目に応じた生産性向上

- ・地域の生産体制を支える担い手の育成
- ・病害虫抵抗性品種の導入
- ・複数年契約取引の拡大や新品種・安定生産対策技術の導入
- ・基幹作業の外部化や省力機械の導入
- ・需要動向や気候変動に対応した生産体系構築や環境に配慮した栽培方法の実証
- ・輪作体系の確立に向けた生産構造転換に係る総合的な対策等を支援

##### 工場の生産性向上・流通対策

- ・工場の人員配置、工程の見直しの取組、エネルギー転換に向けた調査
- ・インバウンド向け等消費拡大に係る市場調査、新商品の開発、新たな製品開発のための機械設備等の導入、甘味資源作物の他用途利用に向けた取組等を支援

##### 産地体制強化のための施設整備

- ・分みつ糖工場の集中管理、自動化等省力化施設、衛生管理の高度化施設、脱炭素機器設備の導入
- ・健全な種苗等の供給体制の強化
- ・ばれいしょ供給体制の強化等を支援

#### <関連事業>

- ・産地生産基盤パワーアップ事業 (8,000百万円の内数)
- ・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策 (15,658百万円の内数)

持続可能な畑作物生産体系の確立や、労働生産性の高い農業構造への転換に向けた農業機械等の導入を支援

[お問い合わせ先] 農産局地域作物課 (03-6744-2115)

I. 令和7年産てん菜の生産状況等

II. 糖価調整制度の仕組みと現状

III. 生産者収入の仕組みと令和7年産収入見込み

IV. 令和7年度てん菜対策に係る運動結果

V. 令和8年産てん菜生産に向けて

# 1. 令和8年産てん菜作付指標面積

- JAグループ北海道では、輪作体系の再構築や製糖工場運営など、てん菜生産基盤の維持の観点から、令和8年産で産糖量55万トン水準 (50,000ha) のてん菜生産を目指すこととしている。
- よって、令和8年産てん菜作付指標面積は50,000haで設定し、各JAにおいて、令和8年産作付意向面積以上の作付に向けた推進を図り、北海道全体で作付指標 (50,000ha) の確保を目指すこととしている。

令和8年産てん菜  
作付指標面積

輪作体系の維持や糖業の工場運営など、てん菜  
の生産基盤の維持に向け…

**全道50,000ha**

で設定



## 作付指標推進の考え方

各JAにおいて、令和8年産てん菜作付意向面積以上の作付に  
向けた推進を図り、北海道全体で作付指標(50,000ha)の確  
保を目指しましょう!!

**指標面積の確保に向けててん菜の作付確保をお願いします！**

# <参考>JA別作付指標面積

JA	R6実績面積	R7実績面積	R8意向面積	※基準面積	R8作付指標面積(ha)
	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	
函館市亀田	6.1	6.31	6.0	6.31	6.5
新函館	210.3	180.07	245.0	245.0	250.8
今金町	133.5	95.10	110.0	110.0	112.6
ようてい	1,055.8	1,060.22	1,060.0	1,060.2	1,085.2
きょうわ	14.3	9.92	13.0	13.0	13.3
新おたる	0.0	1.05	5.0	5.0	5.1
とうや湖	262.0	257.24	260.0	260.0	266.1
伊達市	228.9	208.60	200.0	208.6	213.5
とまこまい広域	504.2	473.64	460.0	473.6	484.8
鶴川	39.9	26.96	30.0	30.0	30.7
びらとり	17.6	17.12	17.0	17.1	17.5
新しのつ	0.0	0.76	2.0	2.0	2.0
北石狩	68.5	73.53	75.0	75.0	76.8
道央	904.7	869.59	930.0	930.0	951.9
いわみざわ	158.0	161.96	170.0	170.0	174.0
南幌町	57.7	56.60	55.0	56.6	57.9
美唄市	45.9	57.12	55.0	57.1	58.5
峰延	8.6	13.82	8.0	13.8	14.1
月形町	29.0	12.23	14.0	14.0	14.3
ながぬま	31.3	36.78	35.0	36.8	37.6
たきかわ	15.1	14.70	18.0	18.0	18.4
きたそらち	19.0	16.68	21.0	21.0	21.5
そらち南	163.2	175.73	160.0	175.7	179.9
北いぶき	24.3	23.51	25.0	25.0	25.6
るもい	161.3	120.1	160.0	160.0	163.8
東神楽	190.6	191.2	200.0	200.0	204.7
東旭川	2.1	6.6	10.0	10.0	10.2
びっぷ町	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0
美瑛町	918.3	920.9	980.0	980.0	1,003.1
北ひびき	807.1	805.0	815.0	815.0	834.2
道北なよろ	60.4	50.7	50.0	50.7	51.9
北はるか	48.3	38.2	36.0	38.2	39.1
ふらの	855.0	869.7	855.0	869.7	890.2

※R7.2月 中央会意向調査結果

※R6、R7実測面積(ギ一協調べ)

※基準面積はR7実績とR8意向の大きい面積

JA	R6実績面積	R7実績面積	R8意向面積	※基準面積	R8作付指標面積(ha)
	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	
帯広市川西	1,418.9	1,420.13	1,400.0	1420.13	1,453.6
帯広大正	1,439.4	1,407.66	1,410.0	1,410.0	1,443.2
中札内村	1,078.3	1,070.00	1,060.0	1,070.0	1,095.2
更別村	1,818.9	1,833.65	1,800.0	1,833.7	1,876.9
忠類	72.3	74.60	75.0	75.0	76.8
大樹町	450.8	448.99	467.0	467.0	478.0
広尾町	213.9	208.40	225.0	225.0	230.3
芽室町	2,534.2	2,529.11	2,500.0	2,529.1	2,588.7
十勝清水町	1,129.5	1,127.14	1,100.0	1,127.1	1,153.7
新得町	152.3	153.24	150.0	153.2	156.9
鹿追町	852.6	796.77	790.0	796.8	815.5
木野	305.3	313.34	315.0	315.0	322.4
音更町	2,265.2	2,247.46	2,200.0	2,247.5	2,300.4
土幌町	1,930.1	1,869.21	1,980.0	1,980.0	2,026.7
上士幌町	573.0	550.98	556.0	556.0	569.1
札内	450.4	451.06	453.0	453.0	463.7
幕別町	1,272.0	1,244.98	1,281.0	1,281.0	1,311.2
十勝池田町	711.1	724.04	780.0	780.0	798.4
豊頃町	354.7	374.40	400.0	400.0	409.4
浦幌町	1,216.5	1,176.06	1,275.0	1,275.0	1,305.1
本別町	885.9	860.04	900.0	900.0	921.2
足寄町	392.4	408.71	430.0	430.0	440.1
陸別町	28.2	26.20	33.0	33.0	33.8
オホーツクはまなす	169.3	164.36	159.0	164.4	168.2
佐呂間町	418.4	417.19	396.0	417.2	427.0
湧別町	239.2	216.54	216.0	216.5	221.6
えんゆう	317.2	297.91	300.0	300.0	307.1
津別町	640.1	603.80	604.0	604.0	618.2
美幌町	1,922.6	1,852.20	1,850.0	1,852.2	1,895.9
女満別町	1,302.0	1,235.11	1,230.0	1,235.1	1,264.2
常呂町	1,029.7	1,009.01	1,022.0	1,022.0	1,046.1
オホーツク網走	4,101.9	4,088.53	4,104.0	4,104.0	4,200.7
小清水町	2,491.7	2,442.79	2,450.0	2,450.0	2,507.7
しれとこ斜里	2,285.7	2,193.63	2,250.0	2,250.0	2,303.0
清里町	2,232.1	2,203.65	2,250.0	2,250.0	2,303.0
きたみらい	2,759.4	2,733.58	2,740.0	2,740.0	2,804.6
摩周湖	249.7	252.20	230.0	252.2	258.1
中標津町	95.7	82.02	85.0	85.0	87.0
その他(研究機関等)	5.1	5.15			
合計	48,846.7	47,965.49	48,547.0	48,848.7	50,000.0



ご清聴ありがとうございました